

平成 28 年度

**地域人材育成
(広報・活動記録)
業務委託**

実施報告書

平成 29 年 3 月

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

【業務実績報告】

1. 目的

市内で活動する地域まちづくり組織やNPO等の情報を掲載した広報紙を発行することで、団体間の情報共有を通じた様々なノウハウの蓄積を図り、今後の活動支援や人材育成に繋げる。

また、各地域まちづくり組織の活動を記録・整理してフィードバックすることで、各組織の支援に繋げる。

2. 業務実績報告

(1) 7月、11月、3月の年3回広報紙を発行

▷ 3回分の紙面の企画・取材・執筆・編集・デザイン・印刷を実施した。

【成果品】

・ 3回分の原稿データ CD 1部

(2) 各地域まちづくり組織の活動を記録・整理し、レポートを提出

▷ 17の地域まちづくり組織について、平成27年度事業報告書を収集し、その内容の整理・分析したレポートを作成した。

【成果品】

・ 村上市市民協働のまちづくり地域まちづくり組織 活動分析レポート 2部

・ 報告書データCD 1部

以上

村上市 市民協働のまちづくり

地域まちづくり組織 活動分析レポート

【平成 28 年度版】

＜地域人材育成業務委託報告＞

平成 29 年 3 月

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

【目次】

はじめに	1
I 組織体制及び運営	3
①常設している専門部会	3
②住民の協議会運営への参画	5
II 事業内容及び事業費	6
①協議会が実施した事業の全体像	6
②集落・団体活動支援補助の状況	9
③協議会主催事業の状況	11
④施設整備・備品購入の状況	14
⑤積立金の状況	15

はじめに

村上市では、地域の元気づくりとして、市民と行政が一体となり、「市民協働のまちづくり」に取り組んでいる。この具体策の1つとして、平成23年度末、町内や集落が一定規模単位でまとまった「地域まちづくり組織（以下、「まちづくり協議会」と表記）」が、市内に17組織設立された。村上市は各まちづくり協議会に担当職員を配置し、地域住民と共に活動を行う人的支援と、地域まちづくり交付金による財政支援を行っている。こうした手厚い支援を受け、各まちづくり協議会では、地域の特色を活かした活動が展開されている。

本報告書は、市内にある17のまちづくり協議会について、各協議会が公開している事業報告書を整理・分析し、横断的に活動状況を整理したものである。

【活動分析を進める上での事業区分の設定について】

各まちづくり協議会は、設立当初に作成した「まちづくり計画」に沿って年度ごとに事業計画を立案し、事業を実施している。事業の内容や事業費（地域まちづくり交付金）の使途は協議会ごとに特色がでているものの、事業区分が各協議会独自に設定されているため、そのままでは全体像の把握が困難である。

そこで、本報告書では、各協議会の事業内容を踏まえて以下のような事業区分を設定し、各協議会の事業内容及び事業費の使途の整理を行った。

種類	事業区分	内容
集落・団体支援	集落活動支援（補助金）	・協議会から町内会・集落への活動支援（補助・助成金）
	団体活動支援（補助金）	・協議会から各種団体への活動支援（補助・助成金）
協議会主催事業	環境整備	・地区内の環境や施設等の維持・保全に関する取り組み
	資源活用・文化継承	・地域資源調査や資源を活用した取り組み ・伝統文化などの継承に関する取り組み
	住民交流	・住民同士の交流、親睦を深める取り組み
	人材・ネットワーク育成	・まちづくりの担い手の育成 ・まちづくりに関わる人同士の交流
	福祉・健康増進	・福祉（高齢者・障がい者・子育て支援）に関する取り組み ・住民の健康増進（スポーツ系含む）に関する取り組み
	安全安心	・防犯、防災になどの取り組み
	産業振興・地域振興	・産業振興に関する取り組み ・地域振興（地区の活性化）に関する取り組み
	情報発信	・広報、情報発信に関する取り組み
	その他	・上記以外の取り組み

また、事業費の使途については、以下の区分も設定した。

	施設整備・備品購入	・施設整備や備品購入経費
	積立	・基金としての積立金
	運営費	・協議会運営に関わる各種経費

I. 組織体制及び運営

各まちづくり協議会の体制は、平成23年度の組織立ち上げに向けた検討の中で話し合われ、構築されたものである。町内会や集落組織などの既存組織の位置づけ・参画方法などを十分に加味し、各地域の実情を踏まえながら組織体制は各々で構築された。

①常設している専門部会

まちづくり協議会の体制は、総会や役員会など意思決定に関するものは、さほど大きな違いは見られない。その一方で、専門部会の設置については各協議会の特徴が表れていた。

Point-1

常設の専門部会を設置しているのは **12** 協議会

Point-2

最も多いテーマは **産業振興・地域振興**

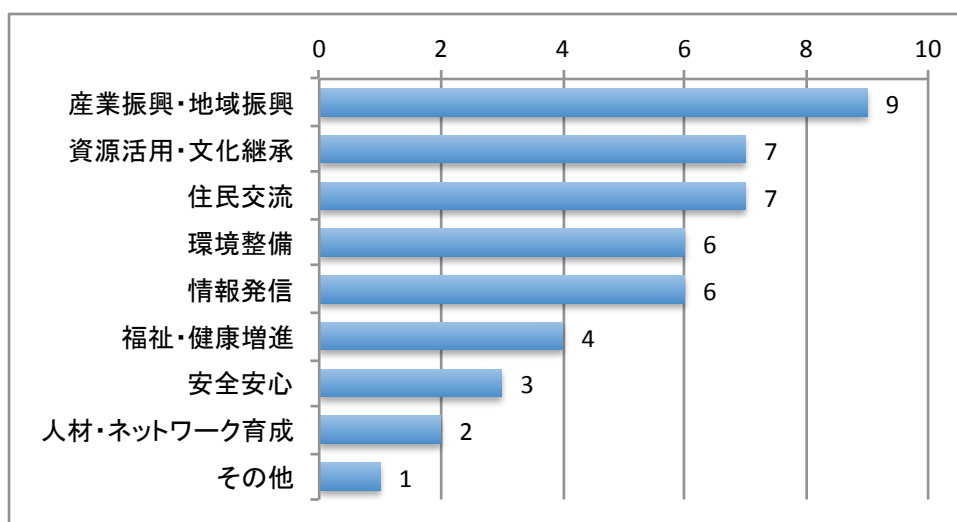


図1 常設専門部会のテーマ別設置状況

表1 各協議会における常設の専門部会の設置状況

テーマ 協議会	環境整備	資源活用 文化継承	住民交流	人材ネット ワーク育成	福 祉 健康増進	安全安心	産業振興 地域振興	情報発信	その他
山 北	環境文化		コミュニティ	企 画		安全・安心	産業・交流		
館 腰		資源活用	交流活動				産業振興	広報環境	
三 面	環 境		交 流				地域振興		
高 根	環境安全		開発交流		健康福祉		地域振興		
猿 沢		歴史環境	交流事業		健康福祉		産業開発	まちづくり 推進	
塩野町		交流・伝承 共助・観光					産業振興	企画・広報	
村 上	環境整備	伝統文化				生活安心	地域活性		
岩 船		文化事業			スポーツ 事業			広報事業	
瀬 波		ふるさと 歴 史	ふれあい 交 流		けんこう 福 祉	あんしん 安 全			
山辺里	かんきょう		すこやか				まちおこし	ふれあい	
上海府	環境安全						地域活動		
神 納									
神納東									
平 林									
砂 山									
西神納									
荒 川				育 成				支援・情報	事 業

※複数のテーマに跨がる活動している部会については、これまでの活動実績を吟味し、中心となった活動のテーマに振り分けた。

※荒川の事業部会は、テーマではなく事業実施という「機能」で部会を設置している。

②住民の協議会運営への参画

組織の運営や事業の実施にあたっては、各組織で数多くの会議が開催されている。会議回数の増加は、「住民負担の増加」という面はあるものの、「住民同士で地域のことを話し合う機会の増加」という意味合いもある。

そこで、各組織の事業報告書に記載されている会議回数等を整理・分析し、どれくらい「住民同士での話し合い」が行われているのかを整理した。

<調査方法>

- A 各組織の事業報告書（H24～27）の会議開催記録を抽出し、回数・出席者数を計測。
- B 事業報告書に記載の無い組織が複数あることから、①の結果から1協議会あたりの平均値を算出し、その数値に組織数を乗じることで、17組織全体での推計値を算出。

Point

【H27年度推計値】

1 協議会が1年間で開催する会議の回数（平均） **29.3回**

※過去3年間の推移 H24：35.5回 → H25：30.4回 → H26：23.8回

1回あたりの出席者数（平均） **9.1人**

※過去3年間の推移 H24：8.9人 → H25：8.4人 → H26：10.4人



市全体（17組織）で1年間に開催される会議の回数及び出席者数

のべ **499回・4,815人**

※過去3年間の推移

開催回数 H24：603回 → H25：516回 → H26：405回

出席者数 H24：5,374人 → H25：4,310人 → H26：4,196人

※1回の会議時間を2時間とした場合、

1年間で話し合いに費やした時間は

のべ **997時間**（約42日間）

※過去3年間の推移

H24：1,206時間 → H25：1,032時間 → H26：810時間

（約50日間） （約43日間） （約34日間）

Ⅱ. 事業内容及び事業費

① 協議会が実施した事業の全体像

過去4年間で、各協議会が実施した事業内容を事業費ベースで整理すると、表3及び図5のようになる。

表3 17協議会全体での過去4年間（H24～27）の事業費内訳 （単位：円）

		H24	H25	H26	H27	4カ年の合計	
集落・団体支援	集落活動支援（補助金）	9,774,359	14,101,835	16,502,093	15,200,956	55,579,243	70,061,394
		(前年比増減)	+44.3%	+17.0%	▲7.9%		
	団体活動支援（補助金）	2,885,399	3,159,074	3,534,721	4,902,957	14,482,151	
	(前年比増減)	+9.5%	+11.9%	+38.7%			
小計		12,659,758	17,260,909	20,036,814	20,103,913		
		(前年比増減)	+36.3%	+16.1%	+3.3%		
協議会主催事業	環境整備	1,645,092	3,566,377	2,817,362	2,316,613	10,345,444	98,712,429
		(前年比増減)	+116.8%	▲21.0%	▲17.8%		
	資源活用・文化継承	3,088,307	7,347,810	4,382,787	8,155,306	22,974,210	
		(前年比増減)	+137.9%	▲40.4%	+86.1%		
	住民交流	2,678,693	4,864,032	5,889,289	5,790,388	19,222,402	
		(前年比増減)	+81.6%	+21.1%	▲1.7%		
	人材・ネットワーク育成	772,022	2,188,523	2,834,317	1,225,848	7,020,710	
		(前年比増減)	+83.5%	+29.5%	▲56.7%		
	福祉・健康増進	1,179,686	985,024	2,083,016	1,063,590	5,311,316	
		(前年比増減)	▲16.5%	+111.5%	▲48.9%		
安全安心	852,182	756,479	594,017	773,354	2,976,032		
	(前年比増減)	▲11.2%	▲21.5%	+30.2%			
産業振興・地域振興	949,294	1,474,710	2,211,445	5,910,915	10,546,364		
	(前年比増減)	+55.3%	+50.0%	+167.3%			
情報発信	2,638,055	5,496,663	5,984,490	4,742,025	18,861,233		
	(前年比増減)	+108.4%	+8.9%	▲20.8%			
その他	210,473	815,882	127,632	300,731	1,454,718		
	(前年比増減)	+287.6%	▲84.4%	+135.6%			
小計		14,013,804	27,495,500	26,924,355	30,278,770		
		(前年比増減)	+96.2%	▲3.1%	+12.5%		
施設整備・維持備品購入		1,688,331	3,075,135	2,501,491	11,098,482		18,363,439
		(前年比増減)	+82.1%	▲18.7%	+343.7%		
積立		7,750,000	3,218,464	4,970,625	1,411,533		17,351,032
		(前年比増減)	▲58.5%	+54.4%	▲71.6%		
運営費		8,273,414	9,353,059	9,610,503	10,450,018		37,686,994
		(前年比増減)	+13.0%	+2.8%	+8.7%		
計		44,385,307	60,403,067	64,043,788	73,342,716		242,175,288
		(前年比増減)	+36.1%	+6.0%	+14.5%		

Point

過去4カ年の事業費累計では、約**3割**が集落・団体支援補助

約**4割**が協議会主催事業費

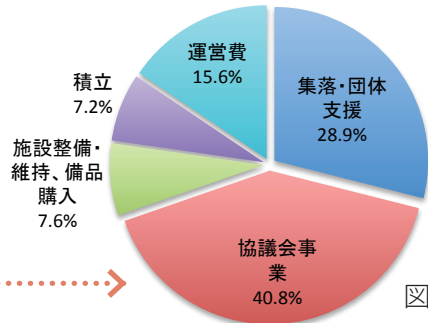


図5 4カ年の事業費累計の内訳 (17 協議会全体)

【事業費比率の推移】

平成24～27年度の4カ年の事業費内訳(比率)の推移は図6のとおり。

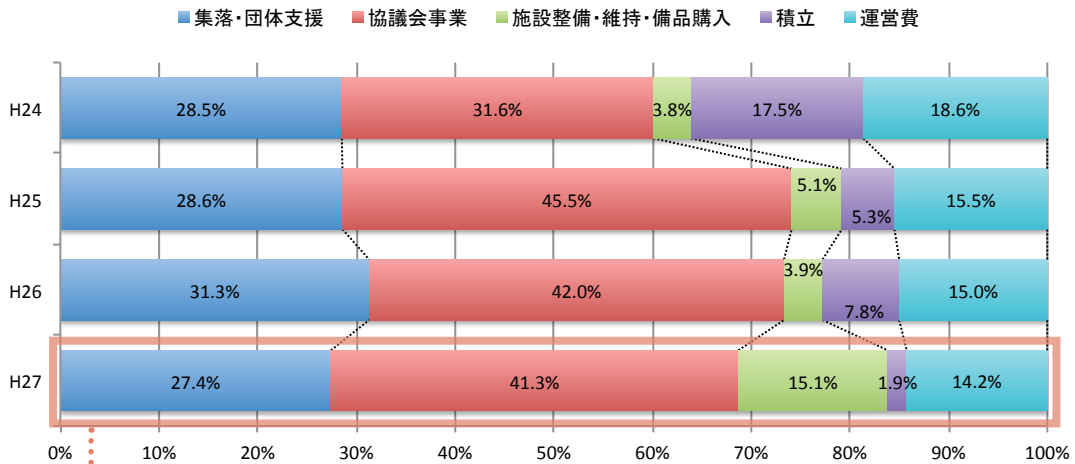


図6 事業費比率の推移 (17 協議会全体)

Point

集落・団体支援の割合は前年度から**減少**

ただし事業費ベースでは対前年比**3.3%増**

協議会主催事業の割合は前年度から**微減**

ただし事業費ベースでは対前年比**12.0%増**

施設整備・維持、物品購入の割合は前年度から**大幅増加**

事業費ベースで対前年比**343.7%増**

a 集落・団体活動支援（補助金）の推移

集落・団体活動支援補助金支出の4カ年の推移は図7のとおり。

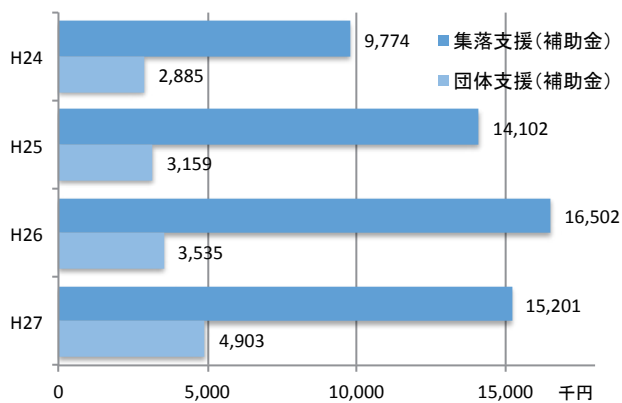


図7 集落・団体活動支援補助金支出の推移（17協議会全体）

Point
 集落支援は **減少**
 ※対前年比 **7.9%減**
 活動支援は **増加**
 ※対前年比 **38.7%増**

b 協議会主催事業費の推移

協議会主催事業費支出の4カ年の推移は図8のとおり。

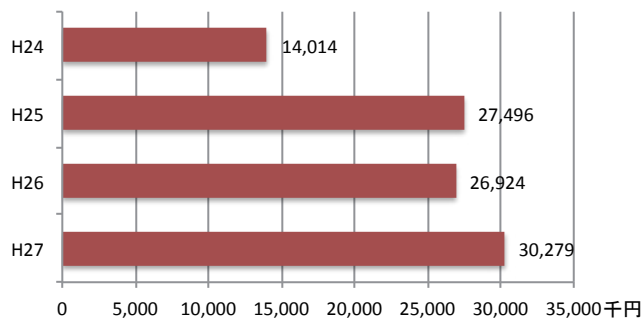


図8 協議会主催事業費支出の推移（17協議会全体）

Point
 平成26年度から
増加
 ※対前年比 **12.5%増**

c 施設整備・備品購入費の推移

施設整備・維持、備品購入費支出の4カ年の推移は図9のとおり。

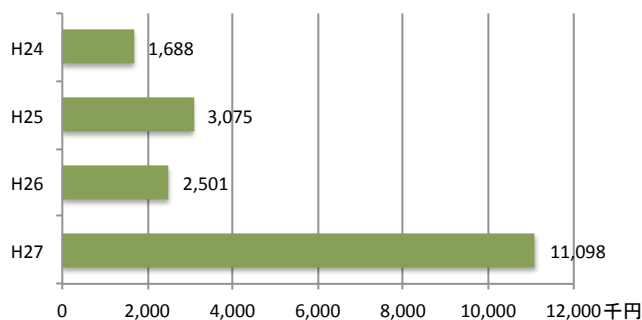


図9 施設整備・維持、備品購入費支出の推移（17協議会全体）

Point
 平成26年度から
大幅に増加
 ※対前年比 **343.7%増**

d 積立金の推移

各年度の積立金支出の4カ年の推移は図10のとおり。

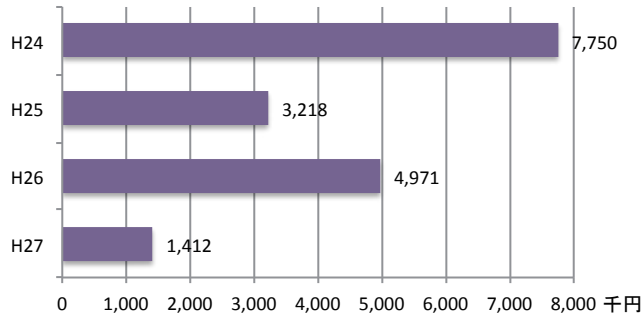


図10 積立金支出の推移(17協議会全体)

Point

平成26年度から

大幅に減少

※対前年比 71.6%減

e 運営費の推移

各年度の積立金の4カ年の推移は図11のとおり。

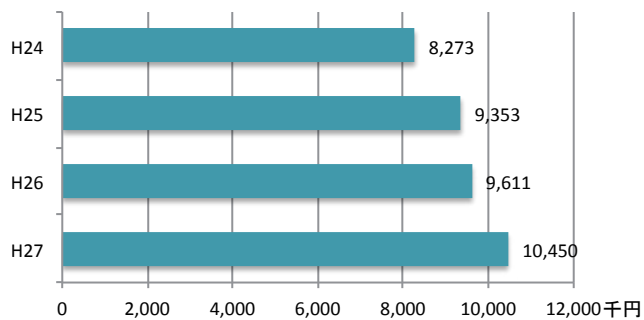


図11 運営費支出の推移(17協議会全体)

Point

年々

増加傾向

※H27年度事業費は対前年比

8.7%増

②集落・団体活動支援補助の状況

大半の協議会で、集落や市民団体への活動支援補助を実施している。その内訳は以下のとおり。

集落活動支援補助を実施 **16** 協議会
団体活動支援補助を実施 **6** 協議会
※両方を実施 **5** 協議会

表4 各協議会の集落支援・団体支援の状況

協議会名	町内・集落数	集落支援事業数				団体支援事業数				備考
		H24	H25	H26	H27	H24	H25	H26	H27	
山北	48	67	71	63	58	4	6	6	11	公募・審査形式
舘越	11	-	11	7	9	-	-	-	-	
三面	10	17	16	17	12	-	-	-	-	
高根	8	16	16	12	12	-	-	-	-	
猿沢	9	6	10	14	12	-	-	-	-	
塩野町	8	14	16	12	11	-	-	-	-	
村上	41	14	19	34	41	-	-	-	2	
岩船	16	39	38	54	49	9	7	6	9	手挙げ・審査方式
瀬波	26	70	72	79	76	7	9	10	8	手挙げ・審査方式
山辺里	20	※	※	※	※	-	-	-	-	
上海府	8	-	-	-	-	1	1	1	1	地区青少年健全育成会へ助成
神納	10	9	9	9	9	-	-	-	-	
神納東	6	6	6	14	12	-	-	-	-	
平林	7	9	9	16	16	-	-	-	-	
砂山	6	8	9	13	7	-	-	-	-	
西神納	11	26	24	27	28	-	-	-	-	
荒川	30	-	-	-	-	4	4	4	7	公募・審査形式
計		301	326	398	358	25	27	27	38	

※ 実施はしているものの、事業報告書に内訳は未掲載

表5 17協議会全体での4力年の集落・団体支援の内訳

(上段：事業費/下段：支援事業数)

		H24	H25	H26	H27	4力年の合計
集落・団体支援	集落活動支援(補助金)	9,774,359円 301事業	14,101,835円 326事業	16,502,093円 398事業	15,200,956円 358事業	55,579,243円 1,383事業
	団体活動支援(補助金)	2,885,399円 25事業	3,159,074円 27事業	3,534,721円 27事業	4,902,957円 38事業	14,482,151円 117事業
計		12,659,758円 326事業	17,260,909円 353事業	20,036,814円 425事業	20,103,913円 396事業	70,061,394円 1,500事業

Point

集落活動支援補助件数は **減少** ※平成27年度は事業数が前年比
30件・約130万円減

団体活動支援補助は **増加** ※平成27年度は事業数が前年比
11件・約137万円増

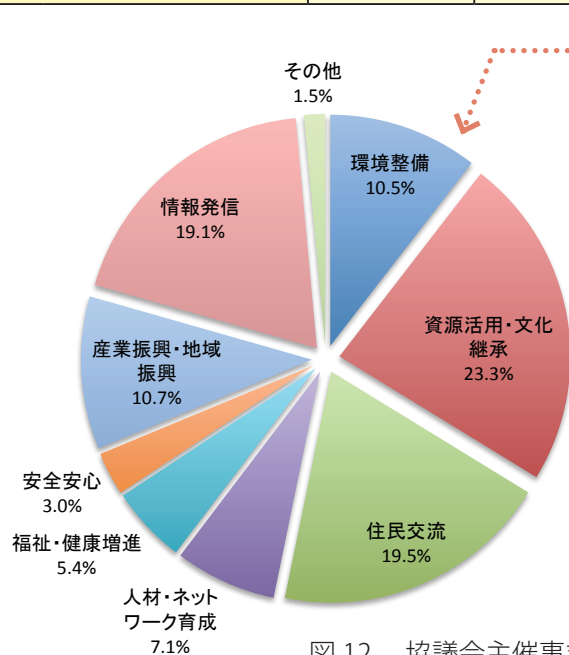
③協議会主催事業の状況

協議会が主催する事業の事業費内訳は表 6 及び図 12 のとおり。

表 6 協議会主催事業の内訳 (17 協議会全体)

(単位：円)

		H24	H25	H26	H27	4カ年の合計
協議会主催事業	環境整備	1,645,092 (前年比増減)	3,566,377 116.8%	2,817,362 ▲ 21.0%	2,316,613 ▲ 17.8%	10,345,444
	資源活用・文化継承	3,088,307 (前年比増減)	7,347,810 137.9%	4,382,787 ▲ 40.4%	8,155,306 +86.1%	
	住民交流	2,678,693 (前年比増減)	4,864,032 81.6%	5,889,289 21.1%	5,790,388 ▲ 1.7%	19,222,402
	人材・ネットワーク育成	772,022 (前年比増減)	2,188,523 183.5%	2,834,317 29.5%	1,225,848 ▲ 56.7%	
	福祉・健康増進	1,179,686 (前年比増減)	985,024 ▲ 16.5%	2,083,016 111.5%	1,063,590 ▲ 48.9%	5,311,316
	安全安心	852,182 (前年比増減)	756,479 ▲ 11.2%	594,017 ▲ 21.5%	773,354 +30.2%	
	産業振興・地域振興	949,294 (前年比増減)	1,474,710 55.3%	2,211,445 50.0%	5,910,915 +167.3%	10,546,364
	情報発信	2,638,055 (前年比増減)	5,496,663 108.4%	5,984,490 8.9%	4,742,025 ▲ 20.8%	
	その他	210,473 (前年比増減)	815,882 287.6%	127,632 ▲ 84.4%	300,731 +135.6%	1,454,718
	計	14,013,804 (前年比増減)	27,367,992 96.2%	26,924,355 ▲ 3.1%	30,278,770 +12.5%	



Point

- 資源活用・文化継承
- 住民交流
- 情報発信

この3つで事業費全体の
61.9% を占めている。

図 12 協議会主催事業の4カ年の累積事業費比率 (17 協議会全体)

a テーマ別の主な取り組み内容

各テーマで取り組まれている主な内容は表7のとおり。

表7 テーマ別の主な取り組み内容（17協議会全体）

テーマ	4カ年の累積 事業費比率	主な取り組み例
資源活用 文化継承	23.3%	学習会の開催／郷土芸能支援／地域資源調査／郷土料理教室／集落ウォーキングイベント／案内看板の設置／お祭り体験講座／歴史資源の石碑整備／地域資源の冊子作成／施設有効活用のためのワークショップ開催 など
住民交流	19.5%	文化祭／運動会／盆踊り大会／収穫祭／料理教室／敬老会／スポーツ大会／住民交流イベント／情報・意見交換会 など
情報発信	19.1%	広報紙の発行／写真コンテスト／地域行事カレンダーの作成／PRグッズ作成／町内会活動展示／イメージソングの作成／スイーツコンテストなど
産業振興 地域振興	10.7%	外部応援団へのPR活動助成／軽トラ市／物産PR・販売／鳥獣被害対策／体験プログラム開発／都市農村交流事業の実施／ポスター作成／フォトコンテスト など
環境整備	10.5%	花いっぱい運動／看板設置／清掃・除草活動／一輪挿し運動／落ち葉等の堆肥化木枠設置 など
人材・ネット ワーク育成	7.1%	地域づくり楽習会／ネットワーク交流会／先進地視察研修／講演会／パソコン教室
福祉・ 健康増進	5.4%	地域の茶の間立ち上げ支援／あいさつ運動／スポーツ大会／健康料理教室／親子交流教室 など
安全安心	3.0%	ボランティア活動に関するアンケート／防犯ブザー配布／子どもふれあい隊活動支援／危険箇所マップづくり／津波避難路整備 など
その他	1.3%	百姓やってみたい活動拠点整備積立／地域一斉アンケート／各部会及びプロジェクト事業対策費

Point

行事・イベント型の取り組みが多く、

課題解決型の事業はまだ少ない。

b テーマ別事業費の推移

テーマ別事業費の推移は図 13、14 のとおり。

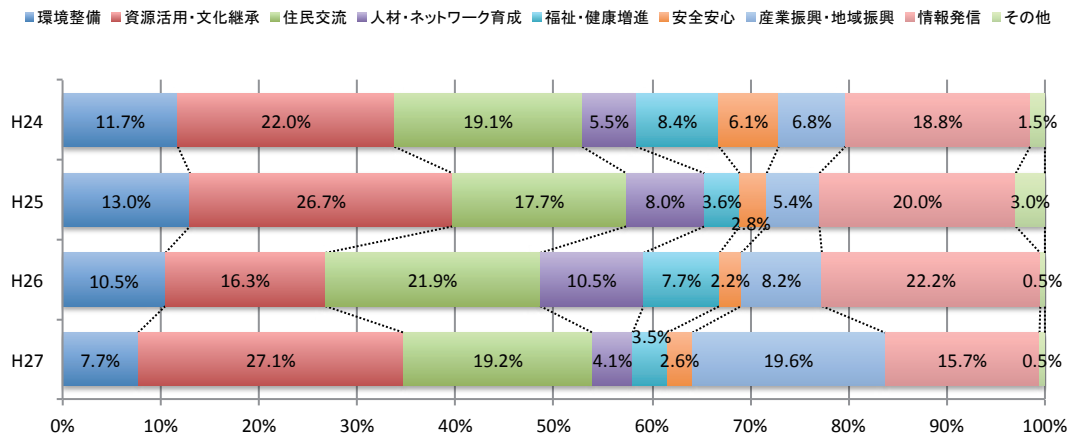


図 13 協議会主催事業の事業費比率の推移 (17 協議会全体)

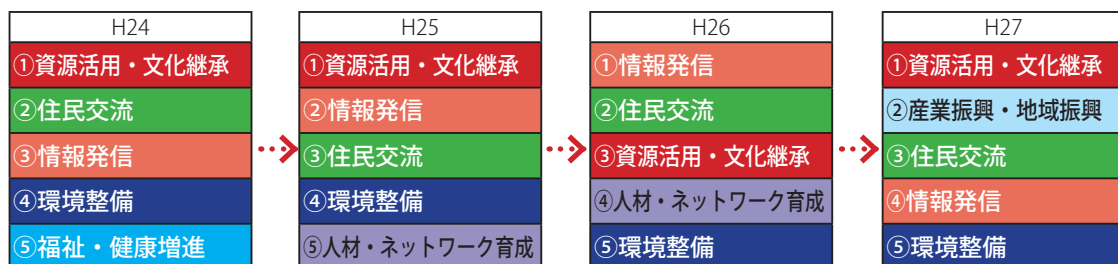


図 14 事業費比率が高い上位 5 つのテーマ (17 協議会全体)

Point

平成 27 年度は前年度に比べ

産業振興・地域振興 の比率が **急上昇**

資源活用・文化継承 の比率が **上昇**

情報発信

人材・ネットワーク育成 の比率が **低下**

④施設整備・備品購入の状況

15 協議会で、施設整備・維持、備品購入の経費が計上されている。内訳を以下に示す。

表9 施設整備・備品購入経費の内訳

(単位：円)

	H24	H25	H26	H27	4カ年の合計	備考
山北	0	329,194	0	0	329,194	事務用備品：パソコン、プリンター
館越	49,140	188,790	0	86,400	324,330	事務用備品：デジカメ、ポータブル拡声器、デジタルビデオカメラ
三面	13,800	31,500	0	0	45,300	デジカメ、協議会横断幕
高根	18,800	0	0	175,068	193,868	事務用備品
猿沢				31,860	31,860	事務用備品：デジカメ（塩野町と共有）
塩野町	0	36,750	0	31,860	68,610	事業用備品：業務用炊飯器、デジカメ（猿沢と共有）
村上	813,411	726,000	1,149,999	4,786,828	7,476,238	拠点施設整備費、施設維持費 拠点施設設備品：エアコン、OA機器、書籍 他 事業用備品：ポータブルワイヤレスアンプ、テント、グランドゴルフセット、机椅子、発電機 他
岩船	343,000	565,304	424,335	293,374	1,626,013	事務用備品：プリンター、プロジェクター 他 事業用備品：ポータブル拡声器、テント、グランドゴルフセット、机椅子、発電機、PC、卓球台 他
瀬波	246,080	427,793	472,522	611,871	1,758,266	事業用備品
山辺里	185,680	498,400	227,027	313,663	1,224,770	事業用備品
上海府	18,420	71,904	30,418	45,204	165,946	事務用品：OA機器、机 他
神納	0	199,500	0	0	199,500	事業用備品：ポータブル拡声器
平林				77,220	77,220	事業用備品：ワイヤレスマイク付き拡声器
砂山	0	197,190	0	0	197,190	事業用備品：ポータブル拡声器
荒川				4,645,134	4,645,134	拠点施設整備費
計	1,688,331	3,272,325	2,304,301	11,098,482	18,363,439	

※ 備考欄の内訳は各協議会の事業報告書より抜粋

Point

平成27年度は **2つの協議会** で

拠点施設整備 を実施

⑤積立金の状況

4カ年で事業実施に向けた積立を行ったのは10協議会であった。以下にその内訳を示す。

表10 積立の内訳

(単位：円)

	H24	H25	H26	H27	4カ年の合計	積立の用途
山北	1,500,000	1,000,300	500,300	501,236	3,501,836	まちづくり協議会拠点施設整備事業積立金
舘越	400,000	▲400,000	0		0	大たてこし展積立金 (H25に事業実施)
	250,000	250,000	250,000	▲750,000	0	(仮) 舘腰史・発行基金 (H27事業実施)
三面	200,000	100,041	100,061	▲400,102	0	三面太鼓支援事業積立金 (H27事業実施)
高根	300,000	300,061	300,121	250,191	1,150,373	お宝冊子編集基金
猿沢	150,000	50,031	50,041	50,053	300,125	集落PR資料づくり基金
	150,000	50,031	50,041	50,053	300,125	集落マップづくり基金
塩野町	100,000	100,000	100,000	60,000	360,000	お宝マップ作成積立金
村上	1,000,000	1,000,142	500,302	▲2,500,444	0	まちづくり拠点施設整備積立金 (H27事業実施)
	1,900,000	568,268	▲1,395,707	▲534,824	537,737	地域づくり支援事業積立金 (H26に事業実施)
山辺里	300,000	▲300,000	300,000	▲300,000	0	伝統行事等調査事業積立基金 (H25・27に事業実施)
上海府 ※1	600,000	135	163	162	600,460	まちづくり基金 (備品購入・周年事業への備え)
	88,387	24	▲4,977	▲9,978	73,456	スポーツ・文化振興基金
荒川 ※2	1,000,000	500,000	2,820,000	▲3,820,000	500,000	活動拠点施設整備積立金 (H27事業実施)
	500,000	0	0	153	500,153	みらいファンド助成事業等積立金
計	7,750,000	3,218,464	3,218,464	▲7,403,500	7,824,265	

※1 平成24年度以前から積立している

※2 活動報告書に基金台帳が未掲載のため推計値

Point

5事業が終了

51.1%が

拠点施設整備

の積立

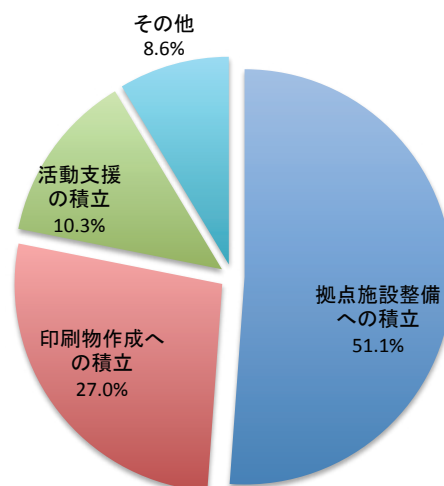


図9 4カ年の積立金の内訳 (17協議会全体)